



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,182	14.4	243	47.1	243	44.6	148	25.8
2021年9月期	1,907	△2.0	165	750.5	168	166.6	118	546.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	24.17	24.02	11.3	13.9	11.2
2021年9月期	23.60	-	22.3	17.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中株価平均が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,631	2,152	81.8	327.44
2021年9月期	1,041	588	56.4	117.46

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,152百万円 2021年9月期 587百万円

- (注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	289	△156	1,406	2,022
2021年9月期	221	△78	△9	483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,516	15.3	184	△24.3	183	△24.5	99	△32.8	15.17

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	6,572,800株	2021年9月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	－株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	6,143,641株	2021年9月期	5,000,000株

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2021年12月24日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、次回開示予定を通期決算の発表時としていましたが、2022年12月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「かかわるC(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当事業年度(2021年10月1日から2022年9月30日)において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩やかになってきたものの、2022年7月後半からは第7波として新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増え、人々の外出への警戒心が強まったことから、ローカルビジネス業界における売上の伸びは鈍化が続いており、苦戦を強いられております。更に、ウクライナ情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行による物価の高騰等により、値上げを余儀なくされる店舗が増えるなど、個人消費の減退が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

一方、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、外国人観光客に対する水際対策も、入国者数上限の見直しや、2022年9月からは添乗員なしパッケージツアーの受け入れを再開するなど、経済活動に対する制約が徐々に緩和され、インバウンド需要においては回復の色が強まってきております。

そのような状況下、当社では、日々変化するニーズを適時適格に把握し、当社の主力サービスであるSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」に、課題解決に寄与する新機能を付随しリリースすると同時に、営業構造を強化することで、顧客満足度の向上とシェアの拡大に努めてまいりました。

機能リリースにつきましては、LINE公式アカウントと連携している「C-mo Connect」の追加機能として、2021年5月に顧客の好みや施術内容、担当者等をデジタル管理する「顧客カルテ」機能をリリースしておりました。これまで多くの美容室・美容サロンでご利用いただき好評をいただいておりますが、この「顧客カルテ」を今まで以上に簡単・便利に、負担なくご利用いただけるように、顧客とのカルテ共有の手間を削減する「入力アシスト」機能を2022年7月にリリースいたしました。「入力アシスト」は、顧客との理想的なコミュニケーションの実現に寄与するため、再来店や指名率のアップに寄与する追加機能となっております。

また、同じく「C-mo Connect」の機能の1つである「施術後アンケート」に対しては、アンケート結果を分析ができる機能を2022年8月にリリースいたしました。2021年12月にリリースした「施術後アンケート」機能は、来店した顧客へ、LINEで「施術に関するアンケート」を送信することができる機能で、これまで紙やQRコードで実施していたアンケートをLINEで送信することができるため、お客様もストレスなく気軽に回答することができると好評をいただいております。このアンケート結果を活用し、顧客全体のニーズを把握して店舗のサービス改善に繋げていただくために、アンケート結果を一覧で表示し、結果分析がより簡単にできる機能を実装いたしました。これにより、アンケート結果全体の傾向が把握しやすくなり、更なる顧客満足度の向上に寄与する追加機能となっております。

営業構造の強化につきましては、アライアンス企業からの紹介が約7割、直販が約3割という構造となっておりますが、それぞれ更なる強化を続けてまいりました。

アライアンス企業に対しては、前事業年度に引き続き、勉強会や紹介店舗の進捗報告会を開催する他、営業同行を行うことで、関係性の強化や紹介の活性化に取り組んでおります。同時に、アライアンス企業の新規開拓も継続的に行っており、当事業年度末のアライアンス企業数は413社となりました。

直販に関しては、2022年1月から開始したサロンオーナー及び店舗の販促責任者向け無料ウェビナー「サロテツ〜SALONの鉄人〜」には、2022年9月末時点で延べ約7,000名の方に参加いただいております。当社の知名度向上並びに、新規契約の獲得に繋がっております。

アライアンス先の拡充やインサイドセールスを中心とした直販体制の強化により、2022年9月末時点の「C-mo」の取引店舗数は3,984店舗となり、MRR及びARRにつきましては以下のとおり推移いたしました。

項目	2019年9月時点	2020年9月時点	2021年9月時点	2022年9月時点
MRR(*4) (千円)	30,232	29,503	94,012	129,005
ARR(*5) (千円)	362,788	354,040	1,128,144	1,548,060

(注) MRRにつきましては、各期末の9月時点の金額を集計しております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,182,083千円（前期比14.4%増）、営業利益243,426千円（同47.1%増）、経常利益243,296千円（同44.6%増）、当期純利益148,516千円（同25.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による経営成績への影響はありません。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1)かかわるC

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供）の5つを指す。

(*2)ローカルビジネス

個人事業主や中小企業を中心とした、地域に根付いた店舗ビジネスの総称で、グルメ・ビューティー・トラベル・アパレル等のジャンルがある。

(*3)公益資本主義

世の中の不均等を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)MRR (Monthly Recurring Revenue)

対象月の月末時点における顧客との契約において定められたID単位で毎月課金される月額利用料の合計金額。

(*5)ARR (Annual Recurring Revenue)

該当月のMRRを12倍して算出。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,512,133千円増加し、2,197,158千円となりました。これは主に、上場に伴う増資及びストック・オプションの行使等により、現金及び預金が1,539,072千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ78,033千円増加し、434,162千円となりました。これは主に、開発していたソフトウェアが完成したことによりソフトウェアが57,197千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,631,321千円となり、前事業年度末に比べ1,590,166千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ36,675千円増加し、464,071千円となりました。これは主に、前受金が34,349千円、未払消費税等が17,999千円減少する一方で、未払法人税等が48,632千円、未払金が36,001千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ9,996千円減少し、15,014千円となりました。これは長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、総負債は479,085千円となり、前事業年度末に比べ26,679千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1,563,486千円増加し、2,152,235千円となりました。これは主に、上場に伴う増資及びストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ708,185千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,539,072千円増加し、2,022,533千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は289,135千円となりました。これは主に、資金の増加要因としては、税引前当期純利益244,696千円によるものですが、一方で、資金の減少要因としては、法人税等の支払額70,640千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は156,437千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,403,370千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、獲得した資金は1,406,374千円となりました。これは主に、上場に伴う株式の発行による収入1,403,370千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年9月期における国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種率の向上や治療薬の進展などにより行動制限も緩和され、徐々に回復基調となっていくことが期待されますが、原油価格等の高騰や米中摩擦の激化、ウクライナ情勢等地政学的なリスクなどが懸念され、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、これまで以上に課題が多く、見通しが難しくなり、価格競争が激化されると当社は予想しております。当社は引き続き、価格競争に巻き込まれているローカルビジネスこそ、店舗独自の発信行いながら顧客との繋がりを強めるマーケティングを行うことで他店舗との差別化を図る必要があると考え、当社の主力サービスであるSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」の提供を行ってまいります。

また、「C-mo」の更なるシェア拡大のため、アライアンス企業とのリレーション強化や直販体制の強化を行うことで、当社の顧客となり得る企業・個人事業主との接点を増やすとともに、企業知名度、及びブランド力の向上を図ってまいります。加えて、事業成長戦略を加速するとともに、経営基盤強化及び人材育成強化を積極的に行い、企業価値向上に取り組んでまいります。

以上により、2023年9月期業績予想は、売上高は2,516,396千円（前期比15.3%増）、営業利益は184,153千円（同24.3%減）、経常利益は183,731千円（同24.5%減）、当期純利益は99,755千円（同32.8%減）としております。

なお、2023年9月期の業績予想につきましては、第1四半期会計期間以降も新型コロナウイルス感染症による影響が続くことを前提としております。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,461	2,022,533
売掛金	161,034	132,557
前払費用	44,650	41,565
その他	7,022	10,485
貸倒引当金	△11,144	△9,983
流動資産合計	685,025	2,197,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△6,663	△9,017
建物（純額）	25,950	23,597
工具、器具及び備品	9,529	9,529
減価償却累計額	△6,063	△6,983
工具、器具及び備品（純額）	3,465	2,545
有形固定資産合計	29,416	26,142
無形固定資産		
ソフトウェア	165,333	222,531
ソフトウェア仮勘定	3,944	26,488
無形固定資産合計	169,278	249,020
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,655	65,926
繰延税金資産	41,270	35,989
その他	45,508	57,084
投資その他の資産合計	157,434	158,999
固定資産合計	356,129	434,162
資産合計	1,041,154	2,631,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,663	34,085
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	186,767	222,768
未払法人税等	37,859	86,491
未払消費税等	58,591	40,592
前受金	94,879	60,530
預り金	8,437	4,090
その他	5,200	5,515
流動負債合計	427,396	464,071
固定負債		
長期借入金	25,010	15,014
固定負債合計	25,010	15,014
負債合計	452,406	479,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	758,185
資本剰余金		
資本準備金	55	708,241
その他資本剰余金	50,000	50,000
資本剰余金合計	50,055	758,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	487,292	635,808
利益剰余金合計	487,292	635,808
株主資本合計	587,348	2,152,235
新株予約権	1,400	—
純資産合計	588,748	2,152,235
負債純資産合計	1,041,154	2,631,321

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,907,963	2,182,083
売上原価	972,718	685,719
売上総利益	935,245	1,496,364
販売費及び一般管理費	769,739	1,252,938
営業利益	165,505	243,426
営業外収益		
販売協賛金	167	154
助成金	2,806	—
その他	189	166
営業外収益合計	3,163	320
営業外費用		
支払利息	390	416
その他	—	33
営業外費用合計	390	450
経常利益	168,278	243,296
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,400
特別利益合計	—	1,400
税引前当期純利益	168,278	244,696
法人税、住民税及び事業税	49,397	90,899
法人税等調整額	857	5,281
法人税等合計	50,255	96,180
当期純利益	118,023	148,516

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		434,455	44.7	424,280	61.9
II 労務費		501,829	51.6	204,176	29.8
III 経費		36,433	3.7	57,261	8.4
当期売上原価		972,718	100.0	685,719	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	55	50,000	50,055	369,269	369,269	469,325	1,400	470,725
当期変動額									
新株の発行				-		-	-		-
新株の発行 (新株予約権 の行使)				-		-	-		-
新株予約権の失効				-		-	-		-
当期純利益				-	118,023	118,023	118,023		118,023
当期変動額合計	-	-	-	-	118,023	118,023	118,023	-	118,023
当期末残高	50,000	55	50,000	50,055	487,292	487,292	587,348	1,400	588,748

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	55	50,000	50,055	487,292	487,292	587,348	1,400	588,748
当期変動額									
新株の発行	701,685	701,685		701,685		-	1,403,370		1,403,370
新株の発行 (新株予約権 の行使)	6,500	6,500		6,500		-	13,000		13,000
新株予約権の失効				-		-	-	△1,400	△1,400
当期純利益				-	148,516	148,516	148,516		148,516
当期変動額合計	708,185	708,185	-	708,185	148,516	148,516	1,564,886	△1,400	1,563,486
当期末残高	758,185	708,241	50,000	758,241	635,808	635,808	2,152,235	-	2,152,235

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,278	244,696
減価償却費	40,175	60,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,802	△1,160
受取利息及び受取配当金	△10	△22
支払利息	390	416
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,248	28,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,667	8,422
未払金の増減額 (△は減少)	9,430	41,391
前受金の増減額 (△は減少)	△18,086	△34,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,980	△17,999
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	20,303
その他	18,553	1,388
小計	219,599	352,099
利息及び配当金の受取額	10	22
利息の支払額	△390	△416
法人税等の還付額	12,712	8,070
法人税等の支払額	△10,447	△70,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,484	289,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△500	△7,960
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,023	639
有形固定資産の取得による支出	△1,129	—
無形固定資産の取得による支出	△71,581	△142,393
敷金及び保証金の返還による収入	72	—
保険積立金の積立による支出	△6,723	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,838	△156,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△135,000	△180,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
株式の発行による収入	—	1,403,370
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,996	1,406,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,649	1,539,072
現金及び現金同等物の期首残高	350,811	483,461
現金及び現金同等物の期末残高	483,461	2,022,533

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	117円46銭	327円44銭
1株当たり当期純利益	23円60銭	24円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	24円02銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中株価平均が把握できないため記載しておりません。
2. 2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益 (千円)	118,023	148,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,023	148,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000	6,143,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数125個) ※新株予約権の目的となる株式の数は、本新株予約権1個につき普通株式500株であります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。